

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費														
事業	事務事業名		民生児童委員活動費							担当	部名	福祉保健部										
	160		予算事業名 (民生児童委員活動費)							課名	地域福祉課											
基本事項	事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度					実 施 方 法 (H28)	業務委託											
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち					一部業務委託													
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり																		
		施策(節)	第 1 節	地域福祉の推進																		
根拠法令等		民生委員法																				
事業目的	対象	誰を・何を	民生委員・児童委員218人(うち、主任児童委員19人)																			
	意図	どのような状態に	常に住民の立場に立った相談・援助の展開や福祉サービスの情報提供、利用者支援等民生委員・児童委員の活動を支援する。																			
成果指標	事業目的を明確にする指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名															
		件	8,068	8,032	8,184	8,200	民生委員活動件数(相談、訪問、支援、調査等)															
事業内容	手段	どのような方法で	民生委員・児童委員の活動に要する経費の支出																			
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名													
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	人	212	212	218	218	民生委員・児童委員及び主任児童委員数															
		備考																				
その他説明を要する事項																						
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項															
	直接事業費		14,047	14,041	14,482	14,614	平成28年12月の民生委員一斉改選で射水市の定員が213名から5名増の218名になった。															
	(当初予算額)		(14,123)	(14,116)	(14,345)																	
	うち臨時職員人件費																					
	財源内訳	国・県支出金		12,517	12,517	12,844	13,040															
地方債																						
その他一般財源		1,530	1,524	1,638	1,574																	
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																			
	妥当性(a~c)	a	民生委員・児童委員が活動していく上で必要な費用弁償が主たるものであり、妥当である。																			
	有効性(a~c)	a	地域福祉活動の充実を図るため、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動を支えることは、極めて有効である。																			
	効率性(a~c)	a	最低限の費用弁償であり、効率性は高い。																			
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																			
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等																			
	廃止・休止																					
	規模縮小		住み慣れた地域で、高齢者、障がい者、子育て中の人など、支援を必要とする人に必要な支援が行き届くよう、市民が主体となって、互いに助け合い支え合う地域が一体なった福祉体制づくりを目指すためには、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動費は必要である。福祉ニーズが増大し、民生委員の成り手確保が困難な中で活動費の削減は困難である。																			
	統合・連携																					
	民間活用																					
	負担適正化																					
やり方改善																						
現行どおり																						
拡充																						

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業	事務事業名	民生児童委員活動費				担当部署	福祉保健部
	160	予算事業名	(民生児童委員活動費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費													
事業	事務事業名	民生委員協議会活動費補助金							担当	部名	福祉保健部	課名	地域福祉課	電話	51-6625						
161	予算事業名	(民生児童委員活動費)							実施	方	法	(H28)									
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち																	
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり																	
		施策(節)	第 1 節	地域福祉の推進																	
	根拠法令等	民生委員法																			
事業目的	対象	補助金等先	射水市民生委員児童委員協議会																		
	意図	補助金等目的	射水市民生委員児童委員協議会の運営補助																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名														
		件	28	37	35	35	研修や大会等の開催又は参加件数														
事業内容	手段	補助金等受取実施主体の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・射水市民生委員児童委員協議会の開催 ・民生委員を対象とした研修会の開催 																		
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名											
			件	1	1	1	1	補助金交付件数													
備考	その他説明を要する事項																				
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費(補助金等交付額)		1,329	1,329	1,341	1,816	平成29年度は、民生委員制度100周年記念の全国民生委員児童委員大会参加者補助金を含む(全国大会が例年よりも大規模に開催されることとなり、参加人数も多くなるため、参加費用の補助を行うもの。市負担分46,000円×10人)														
	(当初予算額)		(1,334)	(1,334)	(1,334)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金		1,223	1,223	1,234	1,247														
地方債																					
その他																					
一般財源		106	106	107	569																
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																		
	妥当性(a~c)	a	民生委員・児童委員が活動していく上で、民生委員児童委員協議会を運営し、委員間の情報共有や資質向上のための研修を行うことは必要不可欠であり、妥当である。																		
	有効性(a~c)	a	地域福祉活動の充実を図るためには、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員を支援するための民生委員児童委員協議会の存在は、有効である。																		
	効率性(a~c)	a	必要最小限の経費で民生委員児童委員協議会を運営しており、効率性は高い。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																			
	廃止・休止	住み慣れた地域で、高齢者、障がい者、子育て中の人など、支援を必要とする人に必要な支援が行き届くよう、市民が主体となって、互いに助け合い支え合う地域が一体となった福祉体制づくりを目指すためには、地域福祉の担い手を支えるための民生委員協議会補助金は、現行どおりが望ましい。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
やり方改善																					
現行どおり																					
拡充																					

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費		
事業	事務事業名	民生委員協議会活動費補助金				担当部	福祉保健部
	161	予算事業名	(民生児童委員活動費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合
		総合評価 (A ~ C)	A		現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額		算定方法		
	定率	4,500円 (県4,000円、市500円) × 218人				
	その他	25,000円 (県25,000円) × 15協議会				
		46,000円 (市46,000円) × 10人				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	1,329 千円	1,329 千円	1,341 千円	1,816 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	106 千円	106 千円	107 千円	569 千円	県補助 (68.7 %)
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	4,763 千円	5,087 千円	4,690 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	27.9 %	26.1 %	28.6 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	4,141 千円	4,643 千円	4,480 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	622 千円	444 千円	210 千円		その他
	歳出に占める割合	15.0 %	9.6 %	4.7 %		↳ ()
事業目的	対象	射水市民生委員児童委員協議会				
	意図	射水市民生委員児童委員協議会の運営補助				
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 射水市民生委員児童委員協議会の開催 民生委員を対象とした研修会の開催 				
	補助金等の受け手	法人会員数 団体 個人会員数 218 人				

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	社会福祉施設費														
事業	事務事業名	新湊交流会館管理費							担当	部名	福祉保健部											
181	予算事業名	(新湊交流会館管理費)							課名	地域福祉課												
									電話	5 1 - 6 6 2 5												
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度					実施方法 (H28)													
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち																		
		政策 (章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり																		
		施策 (節)	第 1 節	地域福祉の推進																		
	根拠法令等	射水市新湊交流会館条例、射水市新湊交流会館条例施行規則																				
事業目的	対象	施設の利用対象	全ての市民																			
	意図	施設設置目的	市民活動の活性化及び市民相互の交流促進を図り、市民生活の向上及び住み良い地域社会づくりを推進する。																			
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名															
		人	8,610	8,617	8,456	8,500	利用者数															
事業内容	手段	施設実施する主な活動	貸館業務 (会議室、研修室、ホール 1 ・ホール 2)																			
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名														
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	298	296	298	293	開館日数															
		備考																				
その他説明を要する事項		社会福祉法人射水市社会福祉協議会が指定管理者となっており、社協の新湊支所を置いているほか、ボランティアルームや市心身障害者連合会が入居している。																				
事業コスト	項目 (単位: 千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項															
	直接事業費		9,489	9,845	8,002	8,583	平成28年度は、平成26年度・27年度に比べ設備の修繕が少なく、事業費が減額となった。															
	(当初予算額)	(9,821)	(9,446)	(8,106)																		
	うち臨時職員人件費																					
	財源内訳	国・県支出金																				
地方債																						
	その他	52	52	51	51																	
	一般財源	9,437	9,793	7,951	8,532																	
個別評価 (1 次評価)	評価項目		担当課による説明																			
	妥当性 (a ~ c)	a	ボランティア団体や障がい者団体などの福祉活動や、各種会議・研修会など、公益性を有する活動のために利用されているケースが多く、事業の実施意義は低下していない。																			
	有効性 (a ~ c)	a	利用者が固定化しており、新規の利用者獲得など収支改善を図る必要がある。																			
	効率性 (a ~ c)	a	指定管理者の導入により効率的な管理運営を図っている。																			
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																				
	廃止・休止	公益性を有する活動のために利用されているケースが多く一定の役割を果たしているが、事業の継続には利用者の増加や受益者負担の適正化により、収支改善を図る必要がある。																				
	規模縮小																					
	統合・連携																					
	民間活用																					
	負担適正化																					
	やり方改善																					
現行どおり																						
拡充																						

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	2 目	社会福祉施設費		
事業	事務事業名	新湊交流会館管理費				担当部署	福祉保健部
	181	予算事業名	(新湊交流会館管理費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	類型区分					
	補助区分	算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額 うち一般財源						
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数
	意図施設設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	社会福祉施設費												
事業	事務事業名	小杉社会福祉会館管理費										担当	部名	福祉保健部						
												課名	地域福祉課							
182	予算事業名	(小杉社会福祉会館管理費)										電話	51-6625							
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち																
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり																
		施策(節)	第 1 節	地域福祉の推進																
	根拠法令等	射水市小杉社会福祉会館条例、射水市小杉社会福祉会館条例施行規則																		
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民																	
	意図	施設設置目的	社会福祉と生活の維持向上のための場として、福祉の増進を図ることを目的に設置する。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名													
		人	33,508	37,921	34,003	35,000	利用者数													
事業内容	手段	施設実施する主な活動	貸館業務(和室(3室)、調理室、相談室、会議室(3室)、大集会室)																	
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名													
		日	349	349	353	359	開館日数													
備考	その他説明を要する事項	社会福祉法人射水市社会福祉協議会が指定管理者となっており、社協の小杉支所を置いているほか、ボランティアルームや市老人クラブ連合会が入居している。																		
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		14,048	14,660	20,943	14,148	平成28年度は、昇降機の保守部品の供給停止に伴う改修工事を実施したため、事業費が増額した(5,940千円)。													
	(当初予算額)		(14,542)	(14,462)	(20,120)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
		地方債																		
	その他	61	56	29	29															
	一般財源	13,987	14,604	20,914	14,119															
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																	
	妥当性(a~c)	a	地域の様々な福祉活動や各種会議・研修会、余暇活動などで市内外から多くの方に利用されており、事業の実施意義は低下していない。																	
	有効性(a~c)	b	高齢化の進展により余暇の充実や生きがいがづくりの場を求める高齢者が増え、様々な活動が行われているが、近隣に生涯学習センターがあり、機能が重複していることから、両館の機能を集約・充実させる必要がある。																	
	効率性(a~c)	a	指定管理者制度の導入により効率的な管理運営を図っている。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止																			
	規模縮小	小杉社会福祉会館は、築後40年近く経過し建物の老朽化が進んでいる。また、地域包括ケアシステムの構築など福祉を取り巻く環境の変化に効率的に対応するため、地域福祉の拠点化を進めるとともに、近隣にある生涯学習センターの機能を集約し、交流機能の充実を図った複合施設として再整備を行う。また、再整備に併せて利用料金の見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。																		
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	社会福祉施設費		
事業	事務事業名	小杉社会福祉会館管理費					担当部署	福祉保健部		
	182	予算事業名	(小杉社会福祉会館管理費)					課名	地域福祉課	
							電話	5 1 - 6 6 2 5		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							×	
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性		有効性		効率性		総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a	適合	b	やや適合	a	適合			B

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費					
事業	事務事業名	家具転倒防止器具設置事業				担当	部名	福祉保健部		
							課名	地域福祉課		
196	予算事業名	(在宅福祉対策費)				担当	電話	51-6625		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)		業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち				一部業務委託		
		政策(章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	高齢社会対策の推進					市直営	
	根拠法令等	射水市家具転倒防止器具設置事業助成金交付要綱								
事業目的	対象	誰を・何を	市内に居住し、住民税非課税世帯で、70歳以上の方のみで構成される世帯又は重度心身障害者等のいる世帯							
	意図	どのような状態に	地震災害時における人的・物的被害等を最小限に抑えるため、家具転倒防止器具設置費用を助成することで、高齢者等の安心安全な暮らしを支援する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		%	0	0	0	1	申請者に対する設置率			
事業内容	手段	どのような方法で	地震災害時の備えとして、家具の転倒による人的被害・物的被害を最小限に抑えることが目的 新湊、射水地域住宅相談所登録の建築組合員が訪問し、寝室や居間等にあるタンスや食器棚等を確認し、最適な器具を取り付ける。(1件につき、8,000円を限度として補助する。)							
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	0	0	0	1	申請者数			
備考	その他説明を要する事項	平成19年の能登半島地震発生により、平成20年度に創設した事業である。平成20年度では、111件の実績があったが、最近利用がない状態が続いている。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		0	0	0	0	近年、申請件数がないため、平成29年度予算額が0円となっている。しかし、申請があった場合は、在宅福祉対策費の中で対応をする。			
	(当初予算額)		(40)	(16)	(8)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
その他										
一般財源		0	0	0	0					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性 (a~c)	-	未執行につき評価不能							
	有効性 (a~c)	-	未執行につき評価不能							
	効率性 (a~c)	-	未執行につき評価不能							
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)		未執行につき評価不能							
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等							
	廃止・休止		地震災害時における人的・物的被害を最小限にするためにも設置支援は必要であり、事業について周知はしているが、利用実績は少なく申請についての相談もない。 転倒防止器具については、既に設置している世帯が多いと考えられることもあり、廃止について検討してく。							
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費		
事業	事務事業名	家具転倒防止器具設置事業				担当	部名 福祉保健部
	196	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費					
事業	事務事業名	おむつ支給事業				担当	部名	福祉保健部		
	199	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	地域福祉課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	5 1 - 6 6 2 5			
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち			実 施 方 法 (H28)	業務委託		
		政策(章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり				一部業務委託		
		施策(節)	第 2 節	高齢社会対策の推進				市直営		
	根拠法令等	射水市寝たきり高齢者等おむつ支給事業実施要綱								
事業目的	対象	誰を・何を	在宅の概ね65歳以上の寝たきり高齢者及び認知症高齢者(ただし要介護被保険者を現に介護するものと同居する者を除く。)							
	意図	どのような状態に	おむつを支給することにより、在宅福祉の充実を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	14	24	34	40	利用者数			
事業内容	手段	どのような方法で	1か月当たり7,200円を支給対象限度額とする射水市寝たきり高齢者等おむつ引換券を交付し、利用者が引換券をおむつ引換券取扱店において希望のおむつと引き換えることにより、支給するものとする。(対象者要件は以下の通りである。在宅であり、要介護認定を受けていること おむつを常時使用していること 障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がB1以上、または、認知症高齢者の日常生活自立度が a以上であること 当該者と同一の世帯と認められる全ての世帯員の前年分の合計所得金額が1,000万円未満であること)							
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	枚	124	226	365	430	おむつ支給券交付数			
		備考								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		680	926	1,467	1,408	平成28年度から支給限度額を7,770円から7,200円に減額し、対象者要件に利用者と同じ世帯の合計所得金額を1,000万円未満とする所得制限を設けることで受益者負担の適正化を図った。ただし、当該事業については、近年、サービス付き高齢者住宅の入居者が増加しているため、対象者が増加した。			
	(当初予算額)	(0)	(1,865)	(1,848)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金	337	461	733	704				
地方債										
	その他									
	一般財源	343	465	734	704					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	本事業の利用者数は増加傾向であるため、平成28年度から支給限度額を減額し、所得制限を設けたことにより、市と受益者との負担の適正化を図った。							
	有効性(a~c)	a	在宅の高齢者の保健衛生及び介護に係る経済的負担軽減に成果が期待できる。							
	効率性(a~c)	b	事業の支給要件の見直しについて検討が必要である。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	支給要件の一つとして、日常生活自立度の基準を設けている。この項目は主治医意見書や調査員の訪問調査結果に記載されるものであり、申請者は確認できない。よりわかりやすい支給要件への変更を検討し、支給基準の透明化と事務効率の改善を図る。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費		
事業	事務事業名	おむつ支給事業				担当部署	福祉保健部
	199	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					×
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費		
事業	事務事業名	ふれあいサロン運営事業				担当部署	福祉保健部
	210 予算事業名	(高齢者いきがい対策費)				課名	地域福祉課
						電話	5 1 - 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					×
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					×
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		c 不適合	b やや適合	c 不適合	C	事業の抜本的な見直しが必要	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設の設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費						
事業	事務事業名	足洗老人福祉センター運営費				担当	部名	福祉保健部			
						課名	地域福祉課				
214	予算事業名	(高齢者福祉施設費)				電話	51-6625				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち							
		政策(章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり					指定管理		
		施策(節)	第 2 節	高齢社会対策の推進					市直営		
	根拠法令等	老人福祉法、射水市老人福祉センター条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	市内に居住する60歳以上の者及びその付添者等								
	意図	施設設置目的	低額な料金で、老人に関する各種の相談に応じるとともに、老人に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	45,001	43,165	40,646	38,655	利用者数				
		人	1,246	2,294	2,396	2,501	健康相談室利用者数				
事業内容	手段	施設実施する主な活動	入浴(天然温泉)、健康相談、介護予防教室、観劇、カラオケ発表会、盆踊り等								
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	308	308	301	308	開館日数				
備考	その他説明を要する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・旧新湊ガス(株)(昭和62年に日本海ガス(株)へ事業継承)の天然ガス井から噴出した温泉水を利用し、昭和54年度に供用開始。天然ガス井は、平成23年度に日本海ガス(株)から射水市へ寄付(無償譲渡)されたもの。 ・井戸からセンターまで約600mの配湯管の老朽化が懸念される。 									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		14,133	16,831	18,606	17,561	<ul style="list-style-type: none"> ・入場料収入の減に伴い指定管理料は増加傾向にある。 ・施設の老朽化に伴い、修繕料も増加傾向にある。 				
	(当初予算額)	(16,034)	(16,089)	(17,223)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他		38	527	542	548						
一般財源	14,095	16,304	18,064	17,013							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a~c)	C	老人福祉法に基づく老人福祉センターとして低廉な料金で各種サービスを提供しており、年間4万人前後の利用があるなど、事業の意義が低下しているとはいえない。								
	有効性 (a~c)	C	高齢者の健康増進等に一定の効果はあると考えられるが、利用者数は年々減少傾向にあり、今後事業を継続しても更なる成果は期待できない。								
	効率性 (a~c)	b	指定管理者制度を導入しており、直接事業費の大幅な削減は困難であるため、引き続き民間売却に取り組む。								
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	温泉施設の有効活用を図るため、民間売却に向けた取組を進める。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費		
事業	事務事業名	足洗老人福祉センター運営費				担当部署	福祉保健部
	214	予算事業名	(高齢者福祉施設費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					×
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					×
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		c 不適合	c 不適合	b やや適合		C 事業の抜本的な見直しが必要	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費						
事業	事務事業名	小杉ふれあいセンター運営費				担当	部名	福祉保健部			
							課名	地域福祉課			
215	予算事業名	(高齢者福祉施設費)				担当	電話	51-6625			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち							
		政策(章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり					指定管理		
		施策(節)	第 2 節	高齢社会対策の推進					市直営		
	根拠法令等	射水市小杉ふれあいセンター条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	市内に居住する方、市内の公益を目的とする団体等								
	意図	施設設置目的	市民の福祉の増進及び健康保持並びにレクリエーション、趣味、教養等コミュニティづくりに資することを目的として設置する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	26,176	17,216	14,919	15,000	利用者数				
事業内容	手段	施設実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・趣味、レクリエーション、教養活動、コミュニティづくりに資する場の提供 ・高齢者同士の団らんの場の提供 								
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	298	299	298	297	開館日数				
		備考									
その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		20,284	7,461	8,094	8,344	・平成26年度末に入浴施設を廃止した。 ・平成26年度財源内訳「その他」の内訳は、浴場施設使用料1,067,190円、占用料4,470円、雑入63,590円であった。 ・平成28年度から受付業務をシルバー人材センターに委託した。				
	(当初予算額)		(23,662)	(13,302)	(9,803)						
	うち臨時職員人件費		5,554	526	0	0					
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他		1,135	57	72	78						
一般財源		19,149	7,404	8,022	8,266						
個別評価 (1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a~c)	a	地域のコミュニティづくりや高齢者同士の団らんの場として1日当たり平均50人以上の利用があり、市民ニーズや事業実施意義は低下していないが、事業の継続には受益者負担の適正化により収支改善を図る必要がある。								
	有効性 (a~c)	a	高齢者の閉じこもり予防やコミュニティづくりの場として引き続き成果が期待できる。								
	効率性 (a~c)	a	施設管理及び受付業務等を外部委託しており、業務の効率性に見直す余地はない。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	コミュニティづくりや高齢者の閉じこもり予防のための高齢者同士の団らんの場として一定の役割を果たしているが、今後、事業を継続していく上で、施設使用料の有償化等の受益者負担の在り方を検討する必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費		
事業	事務事業名	小杉ふれあいセンター運営費				担当部署	福祉保健部
	215 予算事業名	(高齢者福祉施設費)				課名	地域福祉課
						電話	5 1 - 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的						個人会員数	
事業内容	手段施設が実施する活動							